

# 運動ができる子は、勉強もできる！

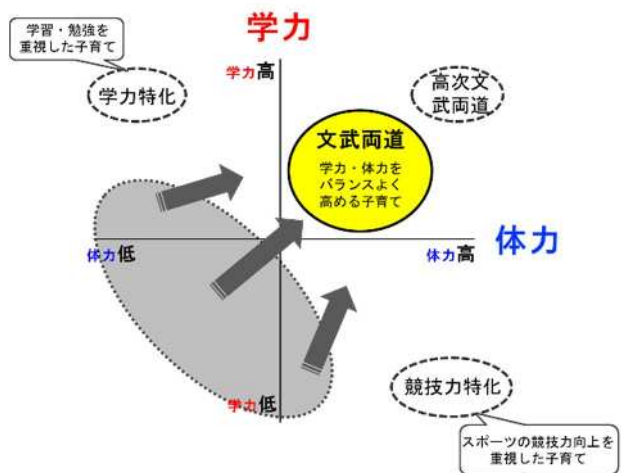
## スポーツ庁「体力と学力の関連についての分析事業」調査結果より

多治見市教育委員会 教育研究所

### 1 過去に例を見ない調査

平成31年1月、スポーツ庁「体力と学力の関連についての分析事業」を受け、岐阜大学と共同で大規模な調査を実施しました（実施責任者：岐阜大学教育学部 春日晃章 教授）。その内容は、スポーツ庁が毎年小学5年生と中学2年生に実施する「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」と、文部科学省が小学6年生と中学3年生に実施する「全国学力・学習状況調査」の結果を紐付け（H29：小5・中2の体力データと、H30：小6・中3の学力データを個人レベルで結び付ける）、“体力と学力の関係性”について分析するというものです。今回は、本市を含む県内3市が協力しました。

「よく遊び、よく学べ」「文武両道」など、体力・運動習慣と学力・学習習慣の関係性はこれまでも注目されてきました。本市においても、多治見市型幼保小中一貫教育の施策として「習慣向上プロジェクトたじみプラン（H20～）」「子どもの健康・体力づくりたじみプラン（H24～）」により、生活習慣・学習習慣・運動習慣の育成を推進してきましたが、今回の調査は、学術的なエビデンスを得るという点からも、過去に例を見ない調査となりました。



### 2 調査データの提供

個人情報保護の観点からも、データの提供・活用には慎重な取扱いが求められました。したがって、校長会での説明・依頼に始まり、各学校の理解と協力のもと調査を実施しました。また、保護者に対しては、インフォームド・コンセントに基づき、文書で調査の趣旨等について丁寧に説明した上で、同意を得た分のみデータを提供しました。同意率は、小学生で93.0%（1,352人分）、中学生で87.7%（1,065人分）。この規模の調査としては大変高いものでした。これは、保護者にとっても“体力と学力の関係性”が関心の高い内容であることを表しています。

### 3 分析の内容

本調査では、「体力合計点の総合評価」、「1週間の総運動時間」、「運動好き度」のそれぞれについて「学力」とのクロス集計を行いました。なお、各項目の区分は、次のとおりです。

- ・「体力合計点」は、体力テストの総合評価でAからEの5段階で区分
- ・「1週間の総運動時間」は、420分以上、60分以上～420分未満、1～60分未満、0分の4区分
- ・「運動好き度」は、好き、やや好き、やや嫌い、嫌いの4件法で区分
- ・「学力」は、国語A・B、算数（数学）A・Bの正答数の合計を5段階で区分

## 4 体力と学力の関係性

ここでは、「体力合計点」と「学力合計点（国語 A・B、算数及び数学 A・B の正答数の合計）」の関係について、小学生と中学生のそれぞれに見られた傾向を報告します。お断りしておきますが、以下に紹介する内容は、あくまでも本調査の“統計データに表れた傾向”です。

小学生では、図1のように体力合計点 A 群は、他の群よりも低い正答数の割合が少なく、高い正答数の割合が多くなっています。また、D・E 群は、低い正答数の割合が多くなっています。このことから、「小学生は、体力が高いほど学力も高い傾向にあるので、小学生期の運動やスポーツは重要」であることが分かります。

一方、中学生では、図2のように A・B 群は低い正答数（6-41）の割合が少なく、A～C 群の学力に小学生ほどの差は認められません。しかし、E 群の低い正答数の割合が多いという結果から、「中学生期は、平均以上の体力を身に付け、維持していくことが大切」であることが分かります。

また、小・中学生ともに、体力と学力の関係性は、A 問題よりも B 問題の正答数に強く影響しているということが明らかになりました。「運動・スポーツに打ち込む力は、じっくり考えて問題を解く力と似ており、その切り替えができることが大切」であることが分かります。

図 1

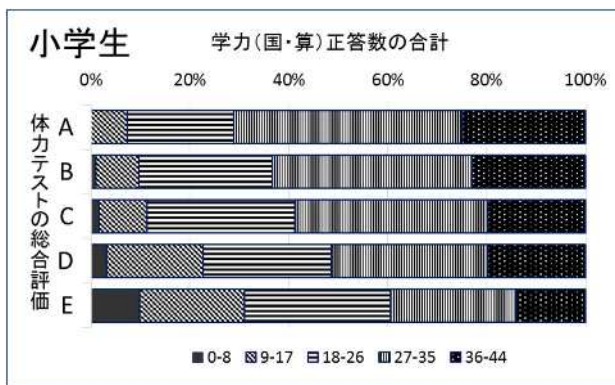
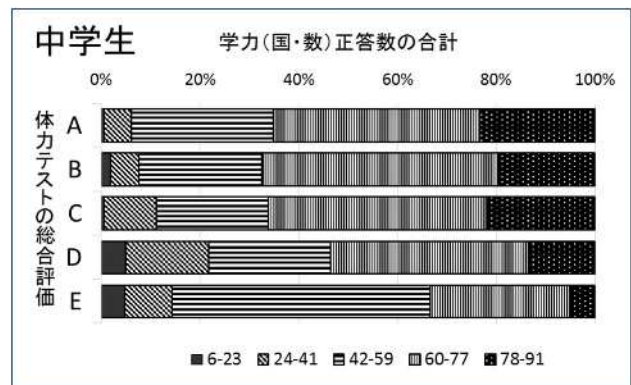


図 2



## 5 よりよい習慣を身に付ける

本調査から、体力と学力の関係性が明らかになってきました。だからといって「運動すれば学力が身に付く」「勉強すれば体力が身に付く」というようなものでもありません。ましてや運動が苦手でも一生懸命勉強に取り組んでいる子や、勉強が苦手でも運動・スポーツで力を発揮している子を否定するものでもありません。大切なのは、子どもの発育・発達の段階に応じた望ましい生活習慣の中に、適切な運動や学習の習慣を織り込んでいくこと、つまり“習慣の向上”こそが心身ともに健やかな子どもの育ちを底支えしていくと考えています。

## 6 終わりに

これまで「習慣向上プロジェクトたじみプラン」と「子どもの健康・体力づくりたじみプラン」については、それぞれに推進委員会を設けて進捗管理を行ってきました。平成 30 年度からは推進委員会を統合し、新たに「多治見市子どもの習慣向上推進委員会」を設置しました。今後も、推進委員会による協議をもとに、本調査結果等を市民に広く周知していきます。そして、子どもが自ら進んでよりよい習慣を身に付け、自立・共生し、自己肯定感を高めていくことのできる多治見市教育の具現に努めていきます。



## 坂祝町コミュニティ・スクールのスタート

坂祝町教育委員会 教育課

### 1. 坂祝町コミュニティ・スクール立ち上げに向けて

本年度よりコミュニティ・スクールがスタートしました。これに向け、昨年度まで以下のような準備をしてきました。

#### ① コミュニティ・スクールの理解を深めたり、広めたりする研修会

まずは、コミュニティ・スクールとは何か、どういう意義があるのかを学ぶことが必要でした。そこで、教育委員会としては先進的に行っている白川村に行ったり、文部科学省主催の全国フォーラムや県主催の研修会に参加したりして、「これからを生きる子どもたちに必要な力」について学んだり、「コミュニティ・スクールの実践事例」から、坂祝町独自のコミュニティ・スクールは、どうすべきかを考えたりしました。

また、地域の方々や園・学校の先生方に当事者意識をもって参画していただくために、白川村のコーディネーター新谷さんや、慶應義塾大学の中室牧子氏をお招きして講演会を開きました。講演会後のアンケートには、「学校と地域がつながることで、子どもを育てるだけでなく、学校の教育力や地域力の向上も期待できる素晴らしい取り組みであることを実感した」といった声があり、理解の広がりを感じました。



#### ② 準備委員会における熟議

昨年度、園・小中学校の評議員、私立の園長や地域団体の代表者などで構成する「コミュニティ・スクール推進会議」を設置し、準備を進めてきました。

推進会議では、坂祝町の子どもたちに願う姿や、坂祝町の抱える課題等について話し合われました。委員からは願う姿として、「思いやりのある子」「地域行事に参加できる子」「たくましい子」など、様々な意見が出され、それらは最終的に、教育大綱に集約されることが確認されました。

また、スローガン「育もう未来の芽と郷土愛～地域の中に園・学校を、園・学校の中に地域を～」が作られました。



坂祝町の課題についても、「外国人児童生徒のスムーズな日本の教育への移行」

「働き方改革に伴い部活動の指導者問題、スポーツ少年団加入者の減少」「家庭の教育力の低下」等々、様々な意見が出されました。その中で、まずは園児・小中学生に関わる喫緊の課題である「ふるさと教育の充実」「外国人児童生徒への対応」「地域スポーツの充実」に絞って、取り組むこととなり、以下の3つの委員会で取り組むこととなりました。

#### ★ふるさと・絆委員会

…ふるさと教育の充実

#### ★多文化共生委員会

…全校児童生徒数の7%を占める外国人児童生徒に関する困り感について

#### ★地域・スポーツ委員会

…働き方改革に伴う部活動などの問題について

### 2. 「坂祝町コミュニティ・スクール」のスタート

① 第1回「園・学校運営協議会」、「地域・園・学校協働本部」同日開催

【平成31年4月26日（金）】

推進会議のほとんどのメンバーが、運営協議会と協働本部に残っていただきました。

### 第1回 園・学校運営協議会

【目的】園・学校経営方針の承認

【会議の内容】

- ① 園長・小中学校長からの経営方針の説明
- ② 質疑応答
- ③ 承認

※従来の、園や各学校が単独で行ってきた評議員会と異なり、幼小中を一本化した運営協議会を行うことで、幼小中のつながりが透明化されてきました。

### 第1回 地域・園・学校協働本部

運営協議会のメンバーに加え、公民館長や学校の教頭、教務主任等も入っていただき、全体会で課題の確認等共通理解を図った後、3つの委員会に分かれて話し合いを行いました。



その後の動き

#### ★多文化共生委員会

外国人対応の困り感について、より知るために、委員が園・学校を訪問し、話を伺いました。「ある程度の日本語力を身に付けてから入学してほしい」「外国人保護者に日本の生活を理解してもらうことが大事」という話を受け、外国人で来年1年生に入学する保護者を対象に、日本の学校制度等についての説明会を町として初めて開きました。



外国人新1年生保護者説明会

#### ★ふるさと・絆委員会

小中学校では、ふるさと教育の体系化に向け、地域人材を活用した取り組みを教育委員会事務局（ふるさと・絆委員会担当）と連携を図りながら、実施しています。



- ②第2回「園・学校運営協議会」、「地域・園・学校協働本部」同日開催  
【令和元年10月29日（火）】

### 第2回 園・学校運営協議会

【会議の内容】

- ① 園長、小中学校長からの経営方針の進捗状況説明
- ② 質疑応答

※今後も園・小中学校と継続して「考える力」「聞く力」をつけていけるとよいといった意見が出されました。

### 第2回 地域・園・学校協働本部

第1回に続き、それぞれの委員会において、課題解決に向けて話し合いが行われました。

### 3. 終わりに

2月には第3回会議が予定され、運営協議会では、園・学校の運営について評価いただくこととなります。

坂祝町のコミュニティ・スクールは始まったばかりで、今後考えていかななくてはならないことが数多くあります。例えば、協働活動を実践化していくうえで、どの団体と進めていくかの見極めが必要となってきます。また、あいさつ運動など、社会教育において既に各種団体が行っている内容とのすり合わせも必要です。さらに、まだ地域に十分浸透しているとは言えず、理解を得る必要があります。今後、一人でも多く、地域の方々にご理解ご協力をいただき進めていきたいと考えています。

# 9年間を通して、「たくましい北方の子」を育む北方学園構想

北方町教育委員会

## 1 はじめに

北方町には、町内唯一の中学校である北方中学校区に3つの小学校が設置されている。北方小から昭和59年に北方西小が、平成13年に北方南小が分離し、それぞれ最大517人、595人、556人の学校規模であった。その後の少子高齢化の進展に伴い、現在では、512人、188人、358人の学校規模となっている。

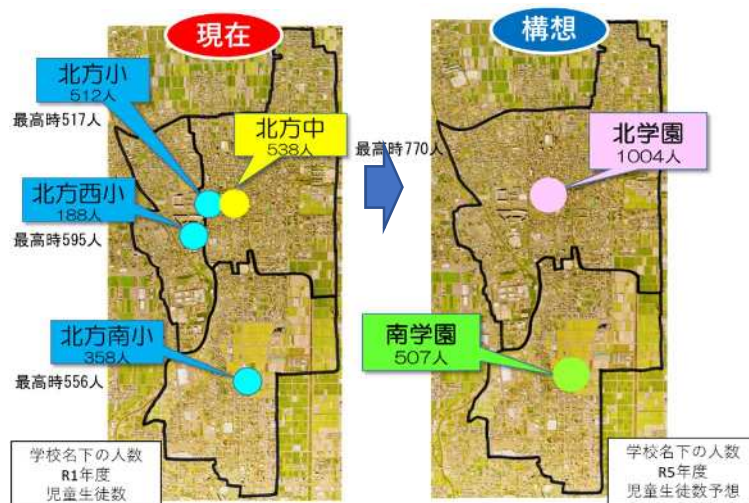
また、本町においても、いじめ、不登校等の発生数が中学校入学以降に急増する傾向がみられ、少人数教育の充実や支援員の配置など対策を講じてきた。

こうした教育環境の現状と課題に対応するため、北方町では小中一貫の義務教育学校の設立を柱とした「北方学園構想」に取り組んでいる。

## 2 北方学園構想について

### (1) 基本方針

- ・令和5年4月に、北方小、北方西小、北方南小、北方中の4校を、義務教育学校2校（仮称）北学園、南学園に再編する。
- ・校区については、現北方小と北方西小の校区を北学園区、現北方南小区を南学園区とする。
- ・学校の位置は、現北方小と北方中の位置に北学園、現北方南小の位置に南学園を設置する。



### (2) 目的

#### ①教育施設運営の効率化

- 4校を2校に
- ・空き教室等の削減
  - ・運営費、修繕費の削減
  - ・給食調理場、こども園の併設
  - ・施設の共用
  - ・少子化への対応

#### ②小中の教員が協働し9年間を見通した質の高い教育の推進

##### 小中一貫校に

##### 【生徒指導体制の強化】

- ・切れ目のない子ども理解
- ・いわゆる中1ギャップの解消
- ・一貫した生活ルール等
- ・異学年活動の充実

##### 【学力の向上】

- ・発達段階に応じた教科担任制の導入
- ・9年間を見通した教育課程
- ・一貫した学び方等
- ・教員の指導力向上

#### ③魅力あるまちづくりと町の教育課題への対応

##### 各地域に義務教育学校を

##### 【魅力あるまちづくり】

- ・地域コミュニティの核
- ・コミュニティスクールの推進
- ・特色ある北方町の教育

##### 教育課題の解決に向けて

##### 【町の教育課題】

- ・北方西小の学年単学級化
- ・南北に長い町域による通学距離の長さ
- ・教職員の人事異動
- ・中学校の活性化

### 3 現在の取組状況

平成30年4月より1年間をかけて、学識有識者、地域・保護者代表、教職員等による学校構想検討委員会において、学園構想への意見書を作成していただいた。この意見書をもとに、令和元年6月「北方学園構想基本計画」を作成するとともに、8月に開校準備委員会を立ち上げ、下に示した検討課題について、各専門部会において具体的に検討を進めている。

【検討課題】・開校時の中3の環境の変化による進学への影響

- ・9年間同じメンバーで学校生活を送ることによる課題
- ・小学校6年生のリーダーとしての活躍の場
- ・高校進学時の大きな環境変化に対する対応
- ・校名、校歌、校章、制服、鞆、体操服などの制定
- ・9学年がいっしょに生活することによる安全面の確保
- ・運動会、卒業式など、学校行事の持ち方
- ・日々の日課、チャイムの設定
- ・PTA活動、学校運営協議会の仕組み
- ・特に開校前後等の教職員の多忙化の解消
- ・登校時、緊急時、送迎時等の安全な導線の確保 等

### 4 魅力ある北方学園に向けて

令和5年4月の開校に向けて、現在、仮教室の設置工事、給食調理場、学童保育棟の新築工事が始まっている。こうしたハード面の整備と合わせて、魅力ある北方学園を開校するために、小中一貫教育の強みを生かした特色づくりを推進していきたいと考えている。

#### (1) ICT教育の充実

- ・1人1台のタブレット
- ・高速・大容量ネットワーク
- ・デジタル教材
- ・ペッパー(プログラミング学習)

#### (2) 英語教育の充実

- ・英語スピーチコンテスト主催
- ・ALTやEF配置の充実
- ・英語検定の実施
- ・学習者用デジタル教科書
- ・大学等との連携

#### (3) 特設教科の開設

- ・「北方科」の創設準備
- ・地域教材による教科学習の深化
- ・外部講師による専門性向上
- ・ふるさと学習の充実

### 5 今後に向けて

平成29年12月に「北方学園構想」を発表してから、これまでに町民対話集会をはじめ、地域住民や保護者への説明会を開催し、理解と協力を求めてきた。現在では、学童保育棟の建築や仮教室の設置工事等が始まり、令和5年4月の開校に向けた動きを身近に感じるようになってきたこともあり、地域住民や保護者の関心も今まで以上に高まってきている。特に、開校時に中学3年生となる現在の小学5年生の保護者を中心に義務教育学校の理念やそのよさについて理解していただけているものの、経験したことのない学校再編への不安は大きなものがあると感じている。

今後は、これまで以上に丁寧な説明を心掛けるとともに、令和5年の開校を待つのではなく、北方学園構想の理念を教育活動の中で具体的に示していくことで、地域、保護者、そして子供たちが夢をもって開校に向かっていけるよう取り組んでいきたい。

I C T機器は、子どもたちの将来の生活において必要不可欠であり、今後、教育現場においてもI C T機器が鉛筆やノートと同様に文房具として使用するものとなっていきます。そのため、学校での生活や学習においても、日常的にI C Tを活用できる環境を整備し、効果的に活用できる能力を育むことが重要になると考えています。I C T機器を利活用した学習を通して、論理的思考、創造性、問題解決能力の育成を目指していきます。

同時に、岐阜市子どもたちには、自分ひとりの力だけではなく、多様な他者を価値のある存在として尊重し、仲間と協働して、自ら課題に対応していく力を身に付けてほしいと願っています。

## 1 「G I G Aスクール構想の実現」に向けて

### (1) 1人1台タブレット端末の導入

岐阜市では、全国的にも早く、令和2年9月末までに、市内学校的全児童生徒および全教職員にタブレット端末の貸与を完了しました。

平時はもちろんのこと、新型コロナウイルス感染拡大時等の非常事態にあっても、いつでもどこでも児童生徒の学びが保障され、児童生徒と学校とのつながりを維持することができるセルラーモデル（L T Eタブレット端末）のi P a dを整備しました。

学校では、タブレット端末を用いて、いかなる時にも子どもの学びを保障し、誰一人取り残すことのない教育を行っていくとともに、子どもたちの想像力や探究心を育む実践を積み重ねています。

### (2) I C Tの操作・活用スキルを高めるための研修

G I G Aスクール元年となる令和2年度は、教職員向けの基本操作研修から始め、本年度は、授業支援ソフトの操作研修など、オンラインを活用した教職員研修を進めています。また、今年度予定されている教職員を対象にした研修会は、多くを集合型の研修から、1人1台タブレット端末を活用したオンラインによる研修へと移行しています。これにより、職員の移動にかかる時間の削減、研修資料のデジタル化によるペーパーレス化を促進し、教員の働き方改革にもつなげています。

一方、児童生徒に対しては、土曜日等の教育活動を利用し、各家庭において「オンライン朝の会」を実施したり、午後は下校して学校と家庭をつないでオンラインによる学習支援を実施したりしました。児童生徒がタブレット端末の基本的な操作方法を確実に身に付け、いつでもどこでもオンラインでつながることができるよう、実践的な取組を重点的に実施しました。このような取組を継続することで、新型コロナウイルス感染拡大や自然災害等で学校が休校になったときに、いつでも対応できる体制を整えています。



### (3) 推進体制の整備

令和3年度は、各学校にI C T活用推進教師を位置付け、各学校の実践を交流したり、運用における課題点等を洗い出し、対策案を検討したりするなど、学校同士のつながりに重点を置いた組織的な取組を進める体制を構築しました。また、各小・中・特別支援学校長をメンバーとした岐阜市G I G Aスクール推進本部を核とし、各専門部会での実証、調査結果を市全体へと展開することで、オール岐阜市の推進体制を整えています。

### (4) 各学校の実践交流

I C T活用推進教師を中心に各校の実践的事例をMicrosoft Teams やホームページ等で交流できるようにして

います。ここでの情報交流がさらに各校の教員間で共有されることで、実践の広がりや深まりを目指しています。

各学校の優れた実践は、岐阜市教育研究所のホームページで事例を共有するなどして、市内のどの学校でも活用が進むよう取り組みを進めています。実践的事例は、教科、学年等で分類され、タブレット端末上でいつでも閲覧でき、各教科の様々な授業場面に合わせたICT活用の参考にできます。

### ○交流サイトのイメージ



## 2 分散登校×オンライン学習支援のハイブリッド方式での学校運営

今年の夏季休業終了後、本市は新型コロナウイルス感染防止対策として緊急事態宣言下の中、「分散登校とオンラインによる学習支援のハイブリッド方式」で学校を再開しました。



各教職員一人ひとりのこれまで培ったノウハウと更なる工夫と努力により、ほぼ全ての学校で学年、教科・単元に応じたハイブリッド方式による授業が実施できました。日々の実践は、回数を重ねるごとにアップデートされていきました。また、ハイブリッド方式による授業に対して、子どもたちの適応能力は高く、オンラインでも対面授業と同様に学習を進めることができるという、一定の成果を得ることができました。

しかしながら、今回行われたハイブリッド方式でのオンラインによる学習支援は、あくまでも緊急時の対応となります。1人1台タブレット端末が配備された本来の目的を達成するため、今後も、タブレット端末を用いて、公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びの実現をめざしていきます。

## 3 これまでの成果と今後の方向性

岐阜市では、学校での生活や学習においても、日常的にICTを活用できる環境を整備し、効果的に活用できる能力を育むことが重要になると考え、ICT機器を利活用した学習を通して、論理的思考、創造性、問題解決能力の育成を目指しています。

ハイブリッド方式による授業に関わるアンケートに書き込まれた子どもたちの感想には、「教室だと黒板が見えるし、意見を出しやすい。」「（オンラインだと）班で交流などができずに先生の説明を聞くだけになり、仲間の意見があまり取り入れられない。」など、授業で交流を深めることに意義を感じている意見が多くありました。また、ICTが多く活用された授業を受けた子どもからは、「教科書だけでなく画像や映像で授業をして、楽しかった。」「みんなの映像も見られるし、学習の内容がよく分かった。」という感想がありました。多くの画像や映像を見て情報を得たり、仲間と意見や考えを交流させたりすることは、子どもたちの興味や関心を高め、理解を深めることにつながると考えられます。

これまでに実施されてきた教科書とノート、黒板とチョークだけの授業ではなく、時には写真や動画、インターネットやオンラインにより世界中の人々から得られる様々な情報を取捨選択できることや、仲間の考えと自分の考えを交錯させ、新たな学びや発見へとつながることなど、ICTを効果的に活用し、ICTでしかできない様々な体験や多様な学びの場を提供することに取り組んでいきたいと考えます。